

中国市場見通し～景気重視への政策転換期待が強まる～

当面の中国・香港株式市場は、金融引き締め策による实体经济にもたらす影響への警戒感が残るものの、景気重視への政策転換期待が下支えになると考えます。

人民元相場は、中国当局は輸入インフレ抑制のために人民元高容認の姿勢を継続すると考えます。

～インフレ抑制による利上げや景気減速への警戒感が残る～

中国国家统计局が6月14日に発表した5月の主要経済指標では、消費者物価指数が前年同月比+5.5%、生産者物価指数が前年同月比+6.8%と依然として高い水準での推移となっています。中国人民銀行はインフレ抑制や金利正常化のために追加利上げを行うとみられるなか、景気減速に対する警戒感も市場の不安心理として残っています。ただ、国際商品市況が落ち着きつつあることから、インフレは年後半にかけてピークアウトするとの見方が支配的です。

○中国の主要経済指標一覧

発表日	指標	期間	今回予想	今回実績	前回実績
6月1日	製造業PMI(購買担当者指数)	5月	51.6	52.0	52.9
6月10日	輸出総額(前年比)	5月	+ 20.4%	+ 19.4%	+ 29.9%
	輸入総額(前年比)	5月	+ 22.0%	+ 28.4%	+ 21.8%
6月13日	マネーサプライM2(前年比)	5月	+ 15.5%	+ 15.1%	+ 15.3%
	新規銀行貸出額(億元)	5月	6,500	5,516	7,396
6月14日	消費者物価指数(CPI、前年比)	5月	+ 5.5%	+ 5.5%	+ 5.3%
	生産者物価指数(PPI、前年比)	5月	+ 6.5%	+ 6.8%	+ 6.8%
	小売売上高(前年比)	5月	+ 17.0%	+ 16.9%	+ 17.1%
	鉱工業生産(前年比)	5月	+ 13.1%	+ 13.3%	+ 13.4%
	都市部固定資産投資(前年比)	1-5月	+ 25.2%	+ 25.8%	+ 25.4%

出所: Bloomberg

～景気重視への政策転換期待が強まる～

中国で懸念される景気減速に政策対応の動きがみられることもポジティブです。すでに発表された5月の製造業PMI(購買担当者指数)は52.0と前月を下回って景気判断の分かれ目となる50に接近するなど、金融引き締め効果が現れました。これに対し、銀行監督当局は中小企業向けの銀行貸出規制の緩和を発表したほか、進捗の遅れが伝えられた保障性住宅(※)建設に複数の地方政府が積極的な姿勢を示すなどの一連の動きは、景気や企業業績の下支えに繋がると考えます。

(※)低所得者層向けに提供される価格・賃料が比較的安価な住宅

本レポートは、弊社ファンドマネージャーのコメントに基づき作成したものです。

◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。

◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。

◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡しますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申し込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。

[投資信託をお申込みに際しての留意事項]

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限3.675%(税込み)
- 換金時に直接ご負担いただく費用 …… 信託財産留保金 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限1.995%(税込み)
- その他費用等 …… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面をご覧下さい。

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント

商号等 : 損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者(関東財務局長(金商)第351号)
加入協会 : 社団法人投資信託協会
社団法人日本証券投資顧問業協会

- ◆当資料は、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社により情報提供を目的として作成された資料です。したがって、勧誘を目的としたものではありません。また、法令等にもとづく開示書類ではありません。
- ◆投資信託は、主として値動きのある証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。
- ◆当資料に記載されている各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果等を保証するものではありません。当資料は弊社が信頼できると判断した各種情報に基づいて作成されておりますが、その正確性や完全性を保証するものではありません。投資信託をお申し込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りの上、詳細をご確認ください。また、お申込みに関する決定は、お客さま自身でご判断下さい。